

恵那市議会委員会行政視察報告書

1. 委員会名 総務文教委員会
2. 視察年月日 平成28年7月26日から平成28年7月28日まで3日間
3. 視察委員名 近藤純二、林忠義、安藤直実、後藤康司、小澤建男、水野功教
4. 随行者 議会事務局書記 鈴木聡
5. 視察地及び視察事項の概要

| 月日 | 視察地 | 視察事項の概要 |
|-------|-----------------------------------|---------|
| 7月26日 | 愛知県新城市役所 【若者議会について】 | 別紙のとおり |
| 7月27日 | 兵庫県相生市役所 【定住促進の取り組み（11の鍵）】 | |
| 7月28日 | 三重県熊野市役所 【地域コミュニティの防災力の向上について】 | |

上記のとおり報告します。

平成28年9月1日

恵那市議会総務文教委員会

委員長 近藤 純二

恵那市議会議長 堀 光明 様

1. 愛知県新城市役所 【若者議会について】

1) 視察の目的

新城市は、平成 27 年度から「若者議会」を開催しており、「若者条例」「若者議会条例」を設置し、若者議会からの提言に基づき予算化も実現している。平成 27 年度は 6 事業を答申している。恵那市でも、平成 28 年度から 20 歳から 45 歳を対象とした「若者会議」を開催している。今後恵那市においても同様に行っていく予定であるため、会議の進め方や P R 方法、課題や今後の取り組みについて視察を行った。

2) 調査事項・概要

若者議会の構成

- ・委員 20 名（おおむね 16 歳から 29 歳まで）
 - 平成 27 年度（第 1 期）の構成：高校生 10 名、大学生 4 名、専門学校生 1 名、会社員 5 名
 - 平成 28 年度（第 2 期）の構成：高校生 12 名、大学生 4 名、会社員 4 名
- ・委員から議長を選出
- ・任期 1 年（高校生は受験・就職活動等が関係してくるため、1 年任期としている。再任は妨げない）

答申した 6 事業

- ① ふるさと情報館リノベーション事業（4,169 千円）

多くの市民が利用したくなるような図書館に若者目線でリノベーションする。
- ② 情報共有スペース設立事業（2,880 千円）

情報発信の方法としてクチコミを最大限活用するため、まちなみ情報センターを若者が気軽に集まり情報共有できるスペースにリノベーションし、若者同士のつながりが生まれ、若者の主体性が高まり新たな市民活動が生まれる。
- ③ 新城市若者議会特化型 P R 事業（1,500 千円）

若者議会とそれに携わる若者を民間と連携し全国に向けて P R する。
- ④ いきいき健康づくり事業（753 千円）

若いうちから健康意識を持っていただき若者の運動不足を解消する事業を行う。最終的には新城市の医療費の削減に繋げる。
- ⑤ お喋りチケット事業（426 千円）

高齢者にお喋りチケットを配布。チケットを使うことで若者がお宅に訪問し 1 時間のお喋りを楽しむ。高齢者と若者がお喋りをすることで、高齢者に生きる喜びを感じてもらう。
- ⑥ 若者防災意識向上事業（249 千円）

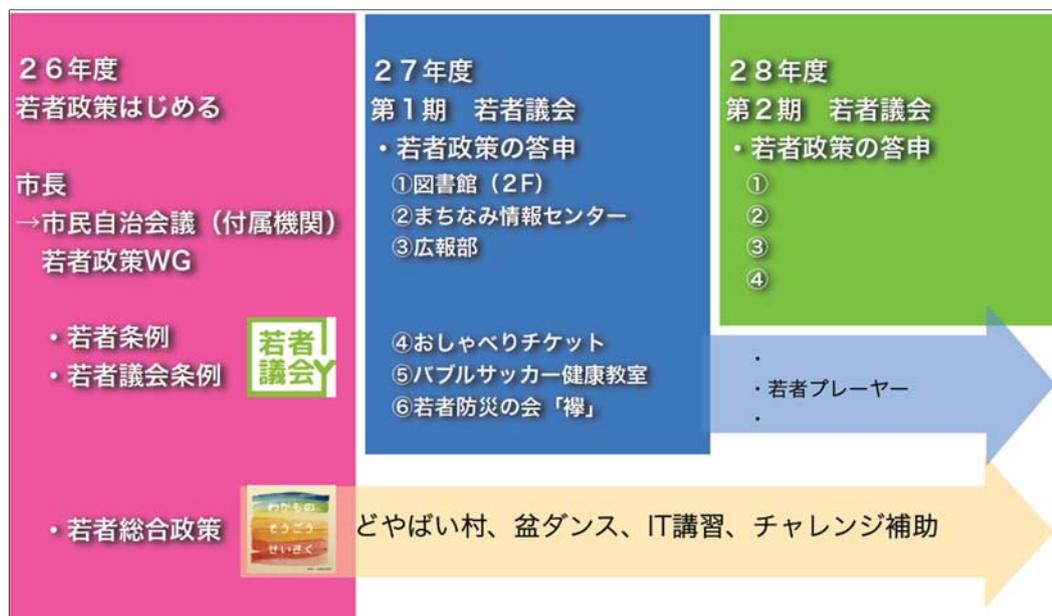
若者自らが防災意識向上を図る企画を検討していく。災害時に自主的に防災活動をする若者が増加し、災害時の被害軽減が見込まれる。

メンターの存在

若者議会には「メンター」と言われるサポート役が付いている。メンターは、市民（地域おこし協力隊や前年のワーキングメンバーなど）や市の職員から構成。若者へのアドバイスなどを行うが、若者からどんな意見が出ても進行に口を出す事（とめる事）はしない。

H27：市民5名、職員12名。H28：市民7名、職員8名

若者議会の歩み（平成26年度から28年度）



3) まとめ

新城市では、平成27年度は全体会議を16回、分科会を60回、地域意見交換会を10回開催しており、日程に追われる状況である。所信表明や政策発表では、自分たちの政策を本気で伝える意識や責任感を持っていただくため、議場を使用し行っていた。PR方法として、高校にチラシを配布したり鉄道の中刷り広告、無作為抽出での郵送などで公募を行い周知していた。また、ローカルテレビでも放送を行っている。課題としては、農林業など幅広い分野の若者に参加していただきたいが、学生に偏ってしまう傾向がある。ただし、幅広い分野にしようと行政主導になると行政が入らないとできないものになってしまうので、公募で集まった若者主導で行うのが重要である。

恵那市においても7月に第1回若者会議を開催し、各地域の20才から45才までが対象で、地域からの選出で42名、公募3名、合計45名で、「あなたは、これからも住み続けますか」を議題に5つのグループに分け議論し、各地域の意見が多く出ていた。午後からは「これからも住み続けるために、人口減少対策を考える」の課題に対し、分野ごとに4つのグループに分かれ議論していた。今後、新城市の若者議会を参考にして市政の課題に取り組み、若者会議を進めていけたらよいと感じた。



▲新城市役所における視察の様子



▲議場での若者議会の様子（視察資料より）

2. 兵庫県相生市役所 【定住促進の取り組み（11の鍵）】

1) 視察の目的

相生市では、定住促進や人口減少対策として、「給食費無料化事業」や「新婚世帯家賃補助金交付事業」など11の事業を行っており、それを「11の鍵」というネーミングで進めている。幼稚園も対象にした給食費の無料化は、全国の市では相生市が初めてであり、11事業の内容、策定の過程や今後の取り組みについて視察を行った。

2) 調査事項・概要

相生市の現状

- ・人口は昭和49年以降、減少を続けている。
- ・年少人口（15歳未満）が県下で最下位
年少人口の減少率マイナス62%（平成17年国勢調査）

「11の鍵」の事業内容（利用件数は27年度実績）

- ・定住促進関連事業を「11の鍵」として市内外へPRを展開。
- ・「子育て・教育施策・定住促進施策」＋「地域資源を活用して交流人口の獲得や地域経済の活性化」
 - ①【新婚世帯家賃補助金交付事業】31,270千円
利用件数95件（内転入56件）
 - ②【定住者住宅取得奨励金交付事業】21,540千円
利用件数88件（内転入33件）
市内に新築・購入された40歳未満の世帯に50万円。転入者で新築・購入された世帯に30万円（年齢制限なし）を交付。中古住宅は半額助成。
 - ③【マタニティタクシークーポン事業】630千円
利用件数238件
妊婦が外出の際に利用できるタクシー助成券（10,000円分）
 - ④【出産祝金支給事業】12,003千円
利用件数218件
相生市は産婦人科がないため、赤穂市や姫路市など市外の産婦人科を利用
 - ⑤【こども医療費助成事業】43,671千円
利用件数13,239件
県事業の小学校4年から中学校3年までの入院医療費の無料化の加えて、市単独事業として通院医療費の自己負担分を助成。
0歳児を除き所得制限を設けている。
 - ⑥【子育て応援券交付事業】5,321千円
利用件数263件
保育所一時預かりや任意の予防接種など有料の子育て支援サービスに利用できる応援券（20,000円分。0歳から2歳まで）
 - ⑦【保育料軽減事業】55,652千円
利用人数669人
市立幼稚園の保育料無料。私立幼稚園保育園は月額8,000円を限度に支援。

⑧【市立幼稚園預かり保育事業】5,179千円

利用人数72人

月額5,000円（希望する4歳児・5歳児を対象。通常保育終了後16時30分まで）

⑨【給食費無料化事業】107,930千円

利用人数2,439人

市立幼稚園6園。小学校7校。中学校3校。

⑩【相生っ子学び塾事業】4,727千円

利用人数236人

空き家教室や文化会館等を利用し、地域の人々や教員OBの協力のもと、小学5、6年生を対象に国語、算数、英語などを実施。

⑪【ワンピース・イングリッシュ AIOTI 事業】26,823千円

平成28年新設

英語教育の必要性から、幼児期から中学校卒業まで段階に応じた英語教育のため総合的なプログラムを実施。専門のELTを配置。

「相生市子育て応援都市宣言」

平成23年4月1日宣言

子育て世代をターゲットに定住促進を図る。

3) まとめ

人口減少はどこ自治体でも同じ悩みである。相生市は、教育や子育て支援及び住宅取得助成なども充実させているが、住環境の交通の利便性などの要素も大きいと考えられる。歳出総額の2パーセントにあたる3億円を子育て世帯向けのサービスに徹底している事は市の意気込みが感じられた。

事業のPR方法として、大型ショッピングセンターや結婚式場、不動産屋に冊子を置いていた。その中でも不動産屋での効果が大きいとの事。給食の完全無料化については、年配の方からは「親の義務では」「高齢者福祉サービスが後退するのではないか」との声も出ているが、若者世帯からは「地元の食材を多く使い栄養バランスが考えられていて良い」「配膳や食べ方の教育をしてもらえると、同年代の子と同じ物を食べる事により好き嫌いがなくなった」「継続して行ってほしい」との声がある。事業が続くのか財政面で不安視する声もあるが、発表時よりも声はなくなってきている。多くの事業を行っているが、帰って来たいと思える「ふるさと教育」の必要性も述べられた。恵那市においてもいくつか同じような施策を行っているの、効果を検証しながら行っていく必要があると感じられた。



▲説明を受ける委員

3. 三重県熊野市役所【地域防災力の向上について】

1) 視察の目的

熊野市では、平成23年の台風12号によって被災した経験から、避難所運営マニュアルの作成、災害時用援護者対策、防災啓発指導員の活動など地区防災計画を精力的に推進している。当市における地域防災対策の参考とするため視察を行った。

2) 調査事項・概要

【平成23年台風12号の概要】

平成23年8月30日から9月5日。時速10キロ。熊野市大船観測所：最大時間雨量140mm、最大24時間雨量1,141mm。住家被害704件（一部損壊9件、床上浸水380件、半壊266件、大規模半壊26件、全壊23件）。奇跡的にも死者・行方不明者ゼロ人。

【福祉事務所での避難訓練】

障がい者だけの避難訓練を実施している。

障がい者の中には「一般の健常者と一緒に訓練するのは恥ずかしい」との思いがある。

【介護予防体操】

日頃から、いざという時に逃げるための足腰の体操を実施している。また、避難生活をするこ
とになった場合の体力維持も兼ねている。

現在5地区で実施。

【福祉避難所運営訓練】

作成したマニュアルを用いた実地訓練を実施。

受入搬送、要介護者介助など

実施した結果、「受入れの際のストレッチャーへの移動が怖かった」「協定では60名受入れ可能になっているが、6名受け入れるのでも大変」「車椅子利用者は、簡易トイレが使用できない」「簡易ベットが必要」など多くの意見が出された。

【地域での取り組み】

熊野市有馬町芝園地区

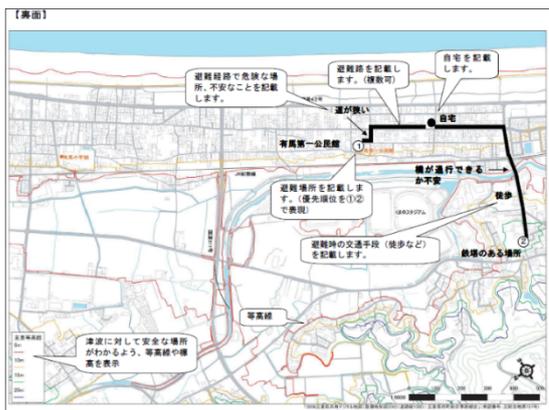
芝園地区では、5回のワークショップを開催。

災害が発生した場合にどのルートで避難するかを記入する「Myまっぷラン」を全戸(1人1枚)に配布しており、一人ひとりが避難計画を考えるツールになっている。ワークショップを開催し「Myまっぷラン」を配布。不参加宅は全戸訪問。また、その後のワークショップ(検討会)では、記入していただいたMyまっぷランを持ち寄り、その地区に住む人の流れや車での移動による混雑状況などを把握し、地域全体の津波避難計画を作成している。

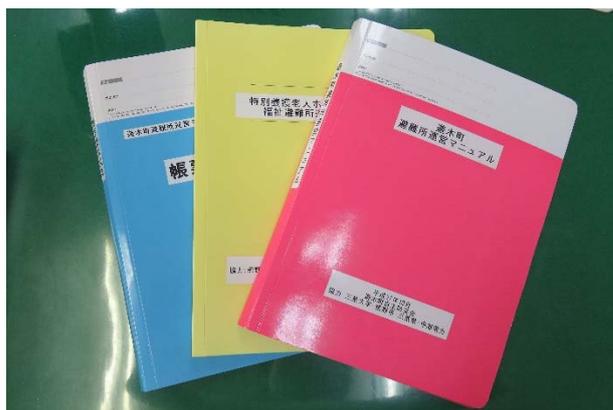
いつ起こるかわからないため、夜間の津波被害訓練も行っている(参加者100名以上)

熊野市遊木町地区

- ・自主防災会、女性、高齢者、障がい者など災害時要援護者を含めた30名でワークショップを行い、班編成や役割分担、備蓄品の確認。
- ・図上訓練にて、高齢者、要援護者、女性の視点を取り入れた避難所づくりを行った。その際には避難所となる旧遊木小学校の図面を使用し、障害者用トイレの設置箇所や個数、物干し場や車椅子での通路などを検討。
- ・避難所運営訓練を実施し、図上での計画との相違点を確認。
- ・その後「ペットの対応」や「運営スタッフの人数」、「障がい者のトイレにかかる時間」等の改善が必要との意見を参考にした避難所運営マニュアルを作成。



▲芝園地区の「My まっぷラン」



▲遊木町地区の避難所運営マニュアル

3) まとめ

熊野市は平成23年に被害を受けたことにより、防災に対する個人個人の意識がとて高く、日頃から災害情報を収集されてみえる方や小型シェルターを購入されてみえる方もいる。また、女性や要援護者の参画がとて進んでいた。市は津波避難タワー2基と公民館外付け階段などを整備しているが、これは市民が避難訓練やワークショップなどを行い、市民の意識が高まった事により本当に必要なものが見えてきた結果である。市民の防災意識（ソフト面）を行ってから避難施設の整備（ハード面）を行ったとの説明を受けた。

恵那市としても地域防災に女性や要援護者の視点が含まれているかを確認すると共に、行政からも呼びかけ、防災計画に多様な住民参画が必要であると感じた。



▲けん引式車いす補助装置「人力」の説明



▲車いすに取り付けた補助装置